

別紙

1. 補助対象となる事業について

(1) 地区社協基盤整備事業

内 容：総会や企画委員会等の地区社協の団体運営のための補助金。

補助額（上限）：1 地区当たり 10 円×地区の人口（当年度 4 月 1 日現在）

(2) 地区社協活動推進事業

内 容：地域福祉推進の中心的な組織としての役割を果たしていくにあたり地域福祉事業の充実を図るための補助金。交付の対象となる活動は[表 1]の実施事業の項目とする。

ア 基本補助

補助額（上限）：1 地区当たり 250,000 円

イ 加算補助

補助額（上限）：5 円×地区の世帯数（当年度 4 月 1 日現在）×実施事業項目数

※千円未満切り捨て

[表 1]

No.	実施事業項目	事業概要
1	広報事業	地区社協の活動を地域住民へ広く理解してもらうための事業
		対象例：地区社協の広報物の発行、地区社協のウェブサイトの開設・運営、SNS の開設・運営など
2	福祉啓発事業	福祉の啓発や理解を深めるための事業
		対象例：地域福祉講演会、ふれあい広場などの福祉啓発イベントなど
3	地域交流事業	地区内の住民を対象に、交流を深めるための事業
		対象例：三世代交流、地域の子どもや障がい者を対象にした交流、地域の社会福祉施設との交流など
4	人材養成事業	地区内で活動する人材の確保、養成するための研修や講座を行うための事業
		対象例：サロン活動や地域たすけあい支援事業等の地区社協活動に係る人材を確保するための講座や養成するための研修など
5	訪問活動等 整備事業	訪問による地域の生活支援の整備を行う事業
		対象例：地域たすけあい支援事業、配食サービス支援事業、一人暮らし高齢者・高齢者世帯見守り事業、生活困窮者世帯の見守り事業、障がい者の見守り事業の運営や体制整備など
6	サロン・居場所等 活動整備事業	サロンや居場所を提供し、地域の生活支援の整備を行う事業
		対象例：学習支援や子ども食堂支援に関する事業の運営や体制整備、サロンや居場所の新規立ち上げに伴う基盤整備など

(3) サロン活動支援事業

内 容： 地域における助け合いや支え合い活動の促進を目的に、各地域で行われる地域住民の交流を図るサロン活動のための補助金。交付の対象となるサロン活動は、[表 2]の項目を全て満たすものとする。

補助額：1 サロン 1 回 2,000 円（上限 48,000 円〈年間 24 回〉）

[表 2]

No.	項 目
1	<p><内容></p> <p>地区内の住民同士の助け合いや支え合いを広げるための交流活動がサロン活動の趣旨で、計画的に実施されるものであること。また、生きがいつくり・健康づくり・見守りや安否確認・地域でのつながりづくりなど地域福祉の推進に資する活動を内容とすること。</p> <p>対象とならない例：スポーツや趣味活動の技術向上を趣旨とした活動、清掃活動など環境美化を趣旨とした活動など。</p>
2	<p><対象></p> <p>地区内の住民を対象とし、地域住民が広く参加できるサロン活動であること。</p> <p>対象とならない例：シニアクラブ会員や学校・企業の OB・OG など特定の参加者のみに利用を限定している活動、井戸端会議や友人同士のお茶会など偶発的かつ周知がされておらず特定の地域住民しか把握・参加できない活動など。</p>
3	<p><場所></p> <p>地区内に拠点となる場所を設け、開催していること。ただし、特別な事情（立地環境や参加者の健康状態、感染症の流行状況等）により対面での開催が難しい場合は、オンラインでの実施も可とする。</p>
4	<p><地区社協とのかかわり></p> <p>地区社協に所属しているサロン活動で、事業の進捗状況や経費について地区社協が把握している活動であること。</p>
5	<p><報告></p> <p>事業において明朗な会計及び経理を実施し、必要に応じその報告ができること。</p>

※交付対象とみなす活動であれば、「サロン」、「居場所」、「コミュニティ（地域）カフェ」等の名称については、問わない。

※時間や曜日などが異なる場合でも、代表者や対象者、内容等を確認のうえ同一のサロンとして、判断する場合がある。

(4) 地域たすけあい支援事業

内 容：地域における助け合いや支え合いによる家事支援サービス（家事・身辺援助）により、地域住民の生活支援を図るための補助金。

ア．家事支援実績補助

家事支援サービス（家事・身辺援助）のために協力員を派遣した人数に対する補助金。

補助額：300 円×延派遣人数

※派遣依頼に基づき協力員を派遣した人数を計上する。

イ．車両利用実績補助

家事支援サービス（家事・身辺援助）の一環で行う外出支援サービスにおいて、車両を用いた際の自動車保険費用に対する補助金。

交付の対象となる活動は、[表 3]の項目を全て満たすものとする。

補助額：400 円×一日あたりの稼働車両台数の総数

※一日に複数回支援を行った場合でも、同一車両を用いた場合は、稼働車両台数は1 台として計上する。

[表 3]

交付条件	項 目
1	道路運送法上の「許可・登録を要しない輸送」の位置づけで、所定の手続きを経て実施していること。
2	地区社協が運営主体となり、家事・身辺援助サービスの一環として送迎を実施していること。

以上の地区社協補助対象事業の経費について、市及び市社協等の他の補助と重複している場合は、補助対象とならないため留意すること。

2. 補助対象となる経費について

地区社協補助金の対象となる経費は、[表 4]の補助事業の実施に要する内容とする。

なお、対象とならない経費は、地区社協の構成員や運営者の人件費、交際費、食料費（食材料を除く）、慶弔費、備品購入費とする。

[表 4]

支出項目	内容
諸謝金	講師の謝礼金。
消耗品器具費	事務用品等の購入費。
印刷製本費	資料等印刷物の作成費、印刷費。
通信運搬費	電話料、郵便料。
賃借料	会場使用料。
手数料	振込手数料。
保険料	ボランティア保険や行事保険料。
その他	必要と認められる経費。